

図表第2 推計段階別の公表時期・推計方法

	1次速報値	2次速報値	確報値	確々報値	基準改訂
作成・公表時期	2ヵ月+7日後	4ヵ月+10日後	翌年12月	翌々年12月	5年に1回
推計方法	主に支出接近法		主にコモディティ・フロー法		
民間最終消費支出	家計調査等により推計	家計調査等により推計	・民需はコモディティ・フロー法(工業統計表、商業統計、通関統計等より推計)	・民需はコモディティ・フロー法(工業統計表、商業統計、通関統計等より推計)	・民需はコモディティ・フロー法(産業連関表、国勢調査、事業所統計調査等より推計)
民間住宅	建築着工統計等より推計	建築着工統計より推計			
民間企業設備	法人企業統計季報等より推計	法人企業統計季報等より推計	・公需は財政推計法(各種決算書(一部欠落)、地方財政統計年報より推計)	・公需は財政推計法(各種決算書、地方財政統計年報より推計)	・公需は財政推計法(各種決算書、地方財政統計年報より推計)
公的固定資本形成	建設総合統計等より推計	建設総合統計等より推計			
政府最終消費支出	ヒアリング等	ヒアリング等	国際収支統計より推計	国際収支統計より推計	国際収支統計より推計
財・サービスの輸出入	国際収支統計より推計	国際収支統計より推計			

- ・支出接近法…需要項目ごとに、支出面から基礎統計を積み上げて推計する。家計調査等を用いた民間最終消費支出の推計などが、これにあたる。
- ・財政推計法…財政部門(政府最終消費支出、公的固定資本形成など)については、政府の決算書等を利用して推計する。
- ・コモディティ・フロー法…モノの流れを「生産 卸売 小売」と各段階において品目ごとに把握し、消費者・政府・企業の手にわたる財・サービスを推計する。具体的には、「工業統計表」等の生産統計から各商品の生産額(あるいは出荷額)を把握、「通関統計」から求めた輸出入を調整して、国内総供給を求める。次に、産業連関表に基づく配分比率により、「中間消費」「最終消費」「総資本形成」「輸出」の各項目に配分する。  
1次速報と2次速報では、使用できる基礎統計が若干異なる(2次速報では、国際収支統計(確報値)、法務統計月報(3ヵ月目)、基金統計月報(3ヵ月目)、介護給付費の状況(3ヵ月目)などが利用可能になる)。